

第2次鴨川市総合計画(素案)に対する委員の意見等及び当該意見等への対応 一覧

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
8/18	庄司朋代委員	23	基本構想	6	-	基本施策「市民文化の振興」を「文化の振興」とあらためる。	これからの観光交流を考えていく上で、文化も貴重な資源として捉えるべきと考えるため。	企画政策課	素案において、意見のとおり変更しました。
8/18	庄司朋代委員	108	基本計画各論	4	4	施策「歴史・文化の保全と活用」の中で、松島の笹をきれいにしようとする取組みをはじめ市外からの交流促進に向けて活動する市民団体との関わり方など、自然景観や文化についてお客様を呼び込むための具体的な施策を盛り込んでいただきたい。	これからの観光交流を考えていく上で、文化も貴重な資源として捉えるべきと考えるため。	生涯学習課 他	P120の事業「地域の歴史・文化資源の周知と有効活用」において、市内の文化財や文化遺産全般の価値を明らかにし、個々の状況に即した形での有効活用を目的とする「(仮称)文化財保護活用計画」の策定に向けた取組みを設定しました。
8/18	安田耕太委員	146	基本計画各論	4	4	どのように自治組織を強化していくかについても盛り込んでほしい。	人口減少や高齢化により自治組織の活力の維持・確保が課題となる一方、人口ビジョンでは移住・定住者2,500人と大きな目標を掲げている。こういった転入者の中には自治組織に入らないという人も多くいると考えられるため、この点も踏まえた対応が必要と考えられる。	市民交流課	P146の事業「自治組織への加入促進」及び「新たな自治組織の立ち上げ支援」において、ご指摘を踏まえた事業を設定しました。(素案において対応)
8/18	安田耕太委員	92	基本計画各論	3	1	総合戦略の「農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保」の中で、「支援」とあるが、補助金の支出による従来型の支援のみではなく、知恵を結集して改善を図っていかないことには農林水産業の再生は難しいと考える。	-	農水商工課	総合戦略に関してのご意見でしたが、総合計画においても対応が必要と考えられたため、P92等に掲載している事業「一次産品の高付加価値化と販売促進」の事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「地域ブランドの確立や農商工連携、6次産業化に取り組む団体等を支援し、～」 ⇒「地域ブランドの確立や農商工連携、6次産業化に取り組む団体等を 専門的人材の活用等により支援し、 」
8/18	米林喜男副会長	78	基本計画各論	2	3	「火葬場の整備充実」の先の話として、市営墓地等も検討を行っていく必要がある。	CCRCをはじめとする人口増加策との関連による。	環境課	市営墓地等については、今後、移住等の増加に伴い需要が増えていく可能性が考えられるため、計画期間中における人口等の増加等の状況を注視しつつ、必要性について検討していくこととします。
8/18	齊藤守彦委員	79	基本計画各論	2	4	まちづくりの基本理念において『「安心」のまちづくり』を追加することとしたが、これに合わせて、本市の安全を売りにするためにも、関連施策の強化について市民にわかりやすく表記してほしい。	近年自然災害が増えている中で、基本計画各論における関連施策が「防災対策の強化」しかないと思われるため。	消防防災課 他	素案のP81～82の「第4節 消防・防災対策の充実」において、関係施策・事業を設定しました。
8/18	米林喜男副会長	90	基本計画各論	3	1	書中に唐突に6次産業という言葉が出てくるので、一般的にもわかるよう注釈をつけてほしい。	-	企画政策課	初出のP35において注釈を付記しました。 また、計画書を再度点検し、ご指摘をいただいた箇所を含めて、注釈を追加しました。
1	鈴木健史委員	101	基本計画各論	3	4	前原海岸から東条海岸にかけての太平洋に面する海岸線の遊歩道を人が集う空間に変貌させるべき。 フィッシャリーナから市営プールまでは勿論のこと、マルキポイントまでの海岸線を歩くだけでなく、サイクリングしたり、飲食したり、ショッピングしたり、多面的に楽しめる遊歩道に変貌させる。また、これまで国道に顔を向けていた店舗も海岸線の遊歩道に表の顔を向けることが必要。(国道を背にするという逆の発想) 主役は国道ではなく、海岸であり、遊歩道である。 非現実的なコストを想定せず、民間の協力も得ながら、現実的なプランを作成する。 観光プラットフォーム推進協議会と共にプランニングする。	観光資源が転々バラバラにあるのではなく、ポイントとなる少数箇所に集約させることで観光資源としての優位性が生まれる。 そのひとつの柱となるのがこの海岸線の整備計画です。 フィッシャリーナからマルキポイントまでの長い海岸線を、単に海を見て歩くための散歩道ではなく、参加し、飲食し、ショッピングし、楽しめる遊歩道に変え、千葉県一番の海岸線観光スポットを誕生させるべき。 アトランティックシティのボードウォークはひとつの参考。台湾の淡水の海岸線も参考になる。ショップやレストラン等、全ての表玄関が国道ではなく、海岸線の遊歩道を向いている。 現在の遊歩道は砂が打ち上げ、その管理もまったく不十分でもあり、また単に歩くだけの構築物の域を脱して	観光課 農水商工課 都市建設課 他	ご意見を受け、P101の事業「前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業」の中で一体的に検討を進めることとし、No.33のご意見も踏まえ、この事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「本市の新たな魅力づくりに向け、前原・横渚海岸を中心にフィッシャリーナから市民会館、市営プールに至るまでの一帯の再整備・利活用計画を策定します。」 ⇒「本市の新たな魅力づくり、さらには 美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドの確立 に向け、 フィッシャリーナから市民会館、市営プールに至るまでを中心として、東条・前原・横渚海岸一帯の再整備・利活用計画を策定します。 」

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
2	鈴木健史委員	60 ・ 81	基本計画 各論	1	1 2 4	津波避難タワーの整備についてですが、新たな構築物を造るのではなく、既存の民間の高層施設を緊急時にフル活用した方が良い。	津波避難タワーの収容サイズは限られており、何本も造れば、費用も莫大になる。既に高層の旅館など一部の民間の建物は避難指定建築物として指定されており、その整備に一部の補助をした方が経済的であり、且つ収容人数も多数となる。	都市建設課 消防防災課	P81の事業「津波避難タワーの整備」により小湊小学校敷地内への整備を予定するタワーは、最寄りの津波避難ビルに避難する場合は川を渡る必要があり、高台への避難ではJRの線路を越えなければならず、また、校舎は勾配のある屋根となっており、屋上への避難ができないなどの状況の中で、地域、学校、PTAなどからの強い要望も頂いたことから、計画したもので、現在のところ、他の地域での整備は予定しておりません。 また、津波避難ビルにつきまして、本市では、津波浸水想定区域及び隣接する区域に立地する、鉄筋コンクリート3階建て以上の施設に協力をお願いし、43箇所のビルを指定しています。 今後も、津波避難ビルの指定は継続して取り組むとともに、不特定多数の方が利用される大規模建築物などの耐震改修費については、P60の事業「特定建築物の耐震化の促進」において、その一部補助を実施していくこととしていますので、ご理解をいただきたくお願いいたします。
3	鈴木健史委員	102	基本計画 各論	3	4	今回三菱UFJリサーチ&コンサルタントと観光コンセプトの具現化に向けてのプラン契約を締結する運びとなったが、これらの専門的な技能を持った会社を市の観光のプレーンとして継続的に関らせ、マーケティングすることが必要。	短時間で効果的な実行を果たすためには、専門家の知識と指導が必要と考えるため。	観光課	観光振興関連施策については、P102の事業「中間支援組織の機能強化」(プラットフォーム推進協議会の日本版DMOとしての機能強化等)をはじめとして戦略的に取り組むこととしています。 ご意見としていただいた外部専門家の活用についても、こうした取組みの中で、必要に応じて積極的に活用して参りたいと考えています。
4	鈴木健史委員	105 ~106	基本計画 各論	3	6	雇用対策としては、就業する先の企業誘致は大切な要素です。 IT企業を意識した企業誘致戦略が有効であると考えられる。 日本のシリコンバレー的な町づくりができないか？	現在IT企業の多くは都会にあるが、殆どの企業で従業員の鬱病による生産性ロスが問題視されている。 企業はこのロスの解消にコストと発想の転換を図るであろう。 販売部隊は都会にある必要性があるにせよ、プログラマー等の生産部隊は環境の良い地域にあった方が鬱病対策に良い。 房総は光ファイバーのインフラが整っており、環境が良く、医療においても充実している。	企画政策課	企業立地関連施策については、P106の事業「企業立地等の促進」において、国・県・市の有利な補助等制度の活用、地域経済分析システムなどの活用による地域経済・産業構造の分析や立地企業等との交流を通して、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めることとしています。 いただいたご意見についても、こうした取組みの中で優先して検討して参りたいと考えています。
5	鈴木健史委員	101	基本計画 各論	3	4	深夜を過ぎても営業できる風俗営業許可の飲食店が営業できるゾーニングが必要。ゾーニングや条例の見直しが必要である。	鴨川のゾーニングは非常に厳しく、飲み屋さんの多くが深夜営業できない環境にある。	消防防災課 都市建設課	基本計画P60の事業「都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討」の中において、いただいたご意見も踏まえて検討を進めて参ります。
6	関寛之委員	34	基本構想 総論	2	2	総合戦略における戦略プロジェクトの中核的な位置づけとして、例えば、将来都市像における「健やか」と「交流」をキーワードに据え、総合戦略における戦略プロジェクトに戦略プランとして横串をさすことも一案として検討可能と考える。	現行の施策の体系と新たな施策の体系を比べると、「医療・福祉産業の振興」(新設)、「文化の振興」(冒頭の「市民」を削除)、「スポーツの振興」(冒頭の「市民」を削除)等において新規性が見られ、何れも鴨川市の個性を「見える化」する点で大きな改善と考える。これを本計画の成否(市民等に受け入れられるかどうかも含めて)を担う戦略プロジェクトに反映させるため。	企画政策課	総合戦略においては、本市の強みとして特に保健・医療・福祉環境の充実と観光資源の集積の2つを認識することとし、これを生かして「健やかさ」と「交流」にあふれる鴨川市を創造することを基本認識に加え、この2面から重点施策(CCRC、DMO含む)を捉えた施策体系としました。また、これを総合計画中の基本計画(第3次5か年計画)の重点戦略にも反映しました。
7	関寛之委員	118	基本計画 各論	4	4	「文化の振興」について、2020年東京オリンピックまでの期間は、鴨川市の文化を世界に発信する好機であり、そのような目線でも積極的に推進したい。	ちなみに、ロンドンオリンピックにおける文化・芸術イベントは、音楽・演劇・ダンス・美術・文学・映画・ファッションなどイギリス全土で約18万件が実施される大規模なもので、2020年東京オリンピックでも同様のイベントが全国で開催される見込み。	生涯学習課 他	ご意見を受け、P119の事業「文化・芸術の振興」の事業内容を次の通り修正しました。 (修正内容) 「魅力ある市主催の展覧会、発表会等を開催するとともに、各文化団体等の活動を支援し、市民が地域の文化・芸術に触れ親しむ環境づくりを進めます。」 ⇒「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を貴重な機会として捉え、グローバルな視点と多様な価値観に基づいた魅力ある展覧会や発表会等を開催することにより、交流人口の増加を図るとともに、市内の各文化団体等の活動を支援し、本市固有の文化・芸術の発信と、市民が地域の文化・芸術に触れ親しむ環境づくりを進めます。」

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
8	関寛之委員	121	基本計画 各論	4	5	「スポーツの振興」において、スポーツツーリズムを推進する際には、企画政策課等と連携して進める体制が好ましい。	教育委員会のみ所管では、本来の目的である市民のスポーツ推進や健康づくりとの軋轢を生みうまいかないことも想定されるため。	スポーツ振興課 企画政策課	ご意見のとおり、スポーツ・ツーリズムについては、スポーツ振興課だけではなく、企画政策課や観光、保健・医療部門など多岐にわたる庁内関係課等のもとより、市内企業や関係団体、市民等が連携し、「オール鴨川」により取り組む必要があることを踏まえ、P123の事業「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致」の担当課欄を「スポーツ振興課」から「スポー
9	中山恵美子委員	80	基本計画 各論	2	4	成果指標の、「自然災害に対する防災対策」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)、は指標としては適切に防災対策の充実を評価しているとは考えられない。	「不満」はそもそも関心がなければ生まれないため、指標とするにはバイアスが大きすぎると考える。 (修正案例) ・防災リュック備蓄世帯数(普及率) ・避難経路、方法の把握世帯(もしくは人口)数 ・自宅耐震改修完了率	消防防災課	「満足」というのはそもそも関心がなければ生まれないというのは、ご指摘の通りだと思います。また、防災対策については、市民一人一人が、自分の身は自分で身を守る自助努力をして頂くことが出発点と考えます。そこで、市民の皆様に関心を持って頂くかということが必要と考え、アンケートにおける「どちらともいえない」という半ば無関心な回答を減らすことを指標としたいと思います。 (修正内容) 「自然災害に対する防災対策」に不満を持つ市民の割合(まちづくりアンケート調査)」 ⇒「自然災害に対する防災対策」において「どちらとも
10	中山恵美子委員	82	基本計画 各論	2	4	広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実、事業内容: 具体的な内容が全く見えない。 また「広域な」とはどこまでの範囲を示しているのかわからない。	事業名と同じ事しか記載されておらず中身が見えない。 (修正案例) ・消防救急の適正利用の普及 ・鴨川国保病院の人員強化	健康推進課	ご意見の内容を受け、P129の事業「救急・休日・夜間医療の充実」の事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) ※次の文言を追記 「また、2次保健医療圏を基本とする救急医療における県の方針等に合わせ、消防・救急の適正利用に向けた啓発を行います。」
11	中山恵美子委員	104	基本計画 各論	3	5	鴨川版CCRC構想と人材確保について ケアする人材だけではなく、市職員もしくは施設職員の中で家族に変わるような担当者が必要であり、その記載をした方がよい。	CCRC構想の中で議論に入っていないのが、病気になったとき、寿命が来たとき、どのような終末期を送りたいのか、葬儀はどうするのかなどのつまり「終活」相談がされていないことである。家族は遠方にいる事が考えられるため、家族と本人と事業者(市)が情報共有して最後まで面倒をみる事がCCRCを始めるためには不可欠な要素と考える。CCRC自体が「介護・医療が必要となる時期まで」とあるが、その時期が来たらどうするのかまでケアし、もし鴨川に残るといふのであれば家族にかわって継続的かつ包括的に介護施設につなげるなど連携のしくみを作っておかないと発展しないのではないだろうか。そこまで考えていることをアピールすることで他にはない	企画政策課	CCRCに関する部分に直接的に記載はしていませんが、基本的にはCCRC入居者も市民と捉えられるため、受け皿の整備としてはP137の事業「高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実」に含まれ、多職種の連携の面は、P129・131・136の事業「総合相談体制の充実」又はP136の事業「在宅医療・介護の連携の促進」の中で対応することを見込んでいます。 なお、コーディネート人材の必要性については、CCRCに関する国の有識者会議でも必要性が指摘されています。 被支援者の家族との関係や対外的な周知を含め、CCRCを推進する上での重要な指摘と受け止め、具体的に
12	中山恵美子委員	129	基本計画 各論	5	1	○私立国保病院の充実 担当課:国保病院 健康推進課を追加	国保病院の充実化は必要不可欠であり、市の災害対応能力の向上にも大きく寄与する。それだけ重要な鍵となるプロジェクトであると考え。これを国保病院だけの担当にするのではなく、行政として責任をもって推進しているために、行政内にも責任部署をつける必要があると	国保病院 健康推進課	地域における医療体制を十分に勘案できる検討体制の確保に関するご意見と受け止め、健康推進課を担当課として追加しました。
13	中山恵美子委員	132 ~137	基本計画 各論	5	3 4	子育て支援の充実、高齢者施策の充実 具体的で良い。		子ども支援課 学校教育課 健康推進課 福祉課 市民生活課	

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
14	中山恵美子 委員	139	基本計画 各論	5	5	障害者施策の充実 成果指標 通院者、利用者などの人数を増やすことが成果指標として適切なのか検討が必要。	質を評価する指標を考えた方がよいのではないか。 (修正案例) ・利用者対職員数 ・精神障害の方であれば地域との交流活動の回数 ・身体障害の方であればアンケートでの満足度	福祉課	国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、福祉施設入所者の地域生活への移行を推進することとしております。この基本指針に基づき、本市においても地域生活に移行する人数を目標値として設定しておりますが、単に施設からの退所人数を目標値とするのではなく、「住まいの場(グループホーム)」、「日中活動の場(福祉作業所)」の利用促進、そして「相談件数(地域活動支援センターI型)」の相談支援事業など、地域生活への移行後、障害者が安心して生活が送れるよう受け皿となる各事業の充実を図る指標として、これらを用いておりますので、ご理解を賜りたくお願い致します。 なお、上記の観点から指標を再度点検し、「福祉施設入所者の地域生活への移行者数」を「 地域活動支援センターI型の相談件数 」へと変更しておりますので、合
15	菖蒲小百合 委員	84 92 106 129	基本計画 各論	2 3 3 5	5 1 6 1	下記各論の連携を統括する項目(部門)があれば良いと思う。 ・空き家対策の推進 ・ふるさと回帰支援センターの機能強化 ・若者等の就職活動の支援 ・介護人材の確保	人口増加強化策として	企画政策課	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえて作成した基本計画総論中の「重点戦略」、「ひとの流れ～鴨川市への大きな人の流れを創る」において、関係施策・事業を項目として統括します。
16	菖蒲小百合 委員	81	基本計画 各論	2	4	○地域における自主防災組織の育成 各自治会においては、各戸の情報(独居等)を把握しやすく、又地域ごとの適切な避難場所、狭小道路の対応などの問題点もわかるので自治会としての取り組み法をマニュアル化して市として指導することは、市民一人一人に対応できる防災対策の早道だと考えます。	防災対策において重要項目だと考える	消防防災課	ご意見を受け、P81の事業「地域における自主防災組織の育成支援」の事業内容を次のとおり修正します。 (修正後の事業内容) 「 地域の自主防災組織が実施する取組に対して助成するとともに、地域ごとの防災マニュアル作成を支援するなど、草の根レベルからの防災力の向上を図ります。 」
17	菖蒲小百合 委員	95 101	基本計画 各論	3 3	2 4	鴨川の大きな魅力の一つでもある水産物の商工連携、六次産業化の取り組みへの注力次第で、より鴨川の魅力度がクローズアップされると思う。 又、オーシャンパークの活性化策の一つとして地元水産業との連携が欲しいと思う。	観光及び地域経済の活性化	農水商工課 観光課	○水産物の商工連携・6次産業化については、基本施策「水産物の振興」中の事業「水産物の高付加価値化と販売促進」(P95)において実施していくこととしています。 ○オーシャンパーク活性化策としての水産業との連携については、基本施策「観光・リゾートの振興」中のP101の事業「オーシャンパークの充実」において、地域との連携を十分に意識しながら施設改修について検討を行うこととしているところ、一次産業との連携がより明確になるよう事業内容を修正しました。 (変更後の事業内容) 「道の駅に求められる休憩機能、情報発信機能、 一次産業をはじめとする地域との連携機能 などの多面的な機能を十分に意識しながら、老朽化した施設の維持管理を着実にを行うとともに、施設の大規模改修についても方向性の検討、事業化の推進を図ります。」
18	菖蒲小百合 委員	75	基本計画 各論	2	2	○総合運動施設又は市立公園の整備 キッズが思い切り遊び、楽しめる魅力的な大型遊具の導入を検討して欲しい。	鴨川は宿泊施設を多く有し、内訳もファミリー利用客が主体。市民の活用はもちろん、観光で訪れる子連れのファミリーにも喜ばれるスポットとして大きな役割を果たすものと思います。 『子供の大好きなまち。鴨川』	スポーツ振興課 子ども支援課 都市建設課	P101の事業「前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業」では、市立潮さい公園(児童公園)も含めた海岸一帯の再整備・利活用計画を策定することとなっていることから、その取組みの中でお子様連れの観光客にも喜ばれる施設整備を検討して参りたいと考えています。

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
19	原政子委員	-	-	-	-	<p>○産・学・民・官・市が共有しての持続可能なまちづくりを推進していくという姿勢を明確に示したらどうか。</p> <p>(民との連携による小さな成功例です。参考までに) ※<u>0歳児の心とことばを育む事業</u></p> <p>おひざにだっこのおはなし会 ⇒民(ボランティアの活動) ※図書館に来るようになった乳幼児に向けてのボランティアによるおはなし会の実施で毎回25~30組の親子が参加し好評を得ている。</p> <p>「ブックスタート」と併せて実施し、乳幼児の読書利用率が急速にあがっていったという成果を得ている。</p>	<p>○人口減少傾向、厳しい財政状況の中、市を活性化するには、産・学・民それぞれのノウハウを持つての市政参画を求めていくことは不可欠であろうと考えます。</p> <p>また、策定にあたり、まちづくり市民会議、アンケート、中学生議会等々広く意見収集を実施してきました。これらを通しての参画意識の高まりをどう具現化していくのかまで見据える必要もあると思います。</p> <p>(案として) 主要な計画事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政が主体となる事業 ・行政と〇〇が連携・協働で行う事業 ・〇〇が主体で、行政が支援する事業 <p>と、明確に提示することを提案します。</p>	企画政策課	<p>まさにご意見のとおり、今後の本市にあつては、全ての分野において、産学民官が課題や目的を共有し、適切な役割分担のもとでそれぞれの取組みを進めていくことが非常に重要と考えており、計画内においても市民や関係団体との協働による事業を数多く設定しています。</p> <p>なお、事業主体等を明記してはとのご意見につきましては、レイアウトの検討段階において事務局でも検討を行ったものの、事業内容に関する記述を厚くしたいとの観点から、独立した項目は設けず、事業内容欄において、「連携」、「支援」、「推進」、「促進」等の文言を明確に使い分けることにより対応することといたしており、ご理解を賜りたくお願いいたします。</p>
20	原政子委員	-	-	-	-	<p>○各課の分担を越えた取り組み構想はできないか。各課の連携構想により、より実績成果の上がる施策があるのではないか。</p> <p>(複数課での連携による小さな成功例です。参考までに) ※<u>0歳児の心とことばを育む事業</u></p> <p>ブックスタート ⇒各家庭へ趣旨の説明と引換券の配布(健康推進課) ⇒絵本の引き替えと貸出券の発行(生涯学習課図書館) ※2つの課の連携により、単に絵本の配布だけでなく、図書館利用と絵本の普及までつなげることができた。(他市では、1課の事業が多く、絵本の普及までにはつなげていない様だ。)</p> <p>「おひざにだっこのおはなし会」と併せて実施し、乳幼</p>	<p>○従来の様な単独の課としての施策には限りがあるのではないかと危惧します。(何項目かは見られましたが) もっと大胆に分担を越えた構想と連携プレーが望まれるところです。</p>	企画政策課	<p>複雑化・多様化が進む市民ニーズへの対応を図る上で、複数課等の連携による執行体制が必要となる場面は、今後ますます増えてくるものと考えています。</p> <p>そのため、基本構想の施策の大綱(P26)において「組織横断型による事業執行体制の整備」を進めることとしており、基本計画各論においても、事業の性質に応じて複数課による連携を図ることとしています。</p> <p>計画期間中において、新たに実施が必要となる事業についても、必要に応じて積極的に複数課等間連携による体制の整備を進めていきたいと考えています。</p>
21	原政子委員	110 114 117 119 133 139	基本計画 各論	4	1 2 3 4 5 5	<p>○「成果指標」は、市民にわかりやすい事業であること、その達成度が、数値によって把握可能なものであることがまず求められ、次のActionにつながっていくと考えるが、成果を数値化するに困難な分野についてまで、あえて同じような考え方、手法で指標と目標値を掲げていくことに無理はないだろうか。</p>	<p>○特に無理な指標と思ったのは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P90「学校教育の充実」 ・P94「生涯学習の充実」 ・P97「青少年の健全育成」 ・P99「文化の振興」 ・P113「子育て支援の充実」 ・P119「障害者施設の充実」等です。 <p>指標の見直しや評価方法の見直しを希望します。</p>	企画政策課	<p>「成果指標」の項目に設けている評価のための指標については、原則として成果指標(アウトカム指標)としているものの、ご指摘のとおり成果を数値化することが困難な分野等においては、一部活動指標(アウトプット指標)を用いることとしています。</p> <p>このように、成果指標と活動指標が一部混在していることを踏まえ、現在各施策分野毎に設けている「成果指標」の項目名について、「<u>評価指標</u>」とあらためます。</p>
22	原政子委員	109	基本計画 各論	4	1	<p>「学校教育の充実」について意見</p> <p>○これからの学校教育構想は「0歳から15歳までの幼保小中一貫教育構想」をプラン化していかないと、安心した子育てと学びが保障されるまちづくりにつながっていかないと考える。</p>	<p>○県下いち早く、幼保一元化と小中一貫教育に取り組んだ鴨川市です。これを、新設された子ども支援課と連携した15年間の教育構想へとつなげていくことが次の取り組みと期待します。</p> <p>子育てサポート→学びと心の土台づくり→確かな学力と豊かな心、郷土愛→自立と進路選択・・・とつながる教育構想を練っていくことで「質の高い少子化」と「安心な子育て・教育環境」を市民に提供していくことが肝要では。その中に「読書」は不可欠であることも付記します。</p>	<p>学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター 子ども支援課 健康推進課 市民生活課 福祉課</p>	<p>同じおもしろさを持っています。学校教育課と子ども支援課の連携により、保育園、幼稚園、認定こども園における発達段階に応じた共通カリキュラムを作成、実施。さらに、小学校入学前の「アプローチカリキュラム」、小学校第1学年における「スタートカリキュラム」を継続実施、改善することにより、幼小のスムーズな接続をより実効性の高いものとし、現在推進している小中一貫教育とあわせ、0歳から15歳までの一貫した教育のあり方を追求したいと考えています。そこで、第2次鴨川市総合計画には、「幼保小中一貫教育」の文言を使い、その推進に努めて参りたいと考えます。</p> <p>(修正内容 P110 基本施策「学校教育の充実」の基本方針)</p> <p>「～一人ひとりの健やかな成長と豊かに生きる力を身につける事のできる一貫した教育の推進に重点的に取り組みます。」</p> <p>⇒「～一人ひとりの健やかな成長と豊かに生きる力を身につける事のできる一貫した教育(幼保小中一貫教</p>

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
23	原政子委員	113	基本計画 各論	4	2	<p>「生涯学習の充実」についての意見 ○P93,94で上げた「現状と課題」「基本方針」が、P95の「施策・事業内容」に反映されていないのでは。 また「生涯学習」の概念の捉えが狭いのではと危惧。範疇の見直しを求めたい。 たとえば、第3節青少年健全育成と第4節文化の振興の中の図書館は、「生涯学習」の中で、第5節スポーツの振興の中の市民スポーツの振興は、スポーツ振興課との連携で取り組んでいくことを提案したい。</p> <p>※市の「生涯学習推進計画」が見えないので考えに食い違いがあるかも知れませんが・・・。</p>	-	生涯学習課 スポーツ振興課	<p>基本計画(各論)においては、広く市民の皆様等にわかりやすいように、施策・事業を分野別に整理し取りまとめております事からご理解願います。 なお、図書館に係る記述については、正に生涯学習の場であると考えられることから、第4節の「文化の振興」から第2節「生涯学習の充実」へ変更します。</p>
24	原政子委員	113	基本計画 各論	4	2	<p>○生涯学習を、乳幼児から高齢者まで、地域住民のライフステージに応じた学習活動の支援、学習施設の提供、つながりはぐくみあう環境づくりがその主な役割と考えるならば、 ・図書館は、正に知の拠点としての重要な生涯学習の場です。「文化施設」として括ってしまうのではなく、システム化推進での遠隔地利用の拡大等、多くの市民にどう提供していくかの視点がまず肝要と考えます。 ・「青少年健全育成」の事業内容は正に生涯学習の内の「社会教育」の部分です。地域での学習支援活動支援として位置づけ、啓発行事や連携行事だけでなく就労支援等も加えてほしいです。</p>	-	生涯学習課	<p>ご意見を受け、P120の事業「図書資料の充実並びに学習環境の充実」の事業内容を次の通り修正しました。(修正後の事業はP115に掲載) なお、青少年健全育成に関するご意見につきましては、委員ご提案のように、P115の「児童・生徒の体験活動事業の推進」におきまして、地域や社会教育関係団体等と連携し、職場体験学習などの様々な体験活動の充実を図り、子どもの生きる力を育むよう推進してまいります。 (修正内容) ○図書資料の充実並びに学習環境の整備 「多様化した市民ニーズに応えるため、ブックスタート事業や各年齢層に配慮した取組みなど、きめ細やかなサービスの提供に努めます。 また、事業を展開していく上で、その協力が不可欠な文化施設ボランティアの育成に努めます。 さらに、老朽化した施設の計画的な改修を行うとともに、公民館図書館分室の機能強化を図ります。」 ⇒「各年齢層に配慮した取組みの推進や図書資料の充実を図り、きめ細やかなサービスの提供に努めます。 また、「みんなでつくる図書館」をテーマに文化施設ボランティアの育成及び活動の推進に努め、読書人口の増加を図ります。 さらに、老朽化した施設の計画的な改修を行うほか、遠隔地利用者の利便性向上に資するシステムの構築</p>

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
25	原政子委員	-	基本計画 各論	-	-	○東京オリンピック・パラリンピック関連合宿等の誘致を新しく位置づけ、「交流」のまちづくり推進のひとつとしてという構想はわかるが、そのための市民意識の高揚や環境整備への取り組みが弱い。	○計画の中に「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」「異文化理解」「人権尊重」等の視点からの取り組みがあまり見えないことが気になります。迎える側の意識レベル向上を図らないと例え誘致が実現しても次につながらないのではと懸念します。	スポーツ振興課 福祉課 市民交流課 総務課	○ご指摘を受け、P123の事業「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致」の事業内容へと次のとおり文言を追加しました。 「～目指します。また、講演会など関連イベントの開催及び周知にも取り組み、市民の受け入れ気運の高揚を図ります。」 ○「バリアフリー」に関しては、P140の事業「バリアフリーのまちづくりの推進」において進めることとしておりますが、ご指摘のとおり、今後「ユニバーサルデザイン」の視点も欠かすことができないものであることを踏まえ、同事業の事業内容を次のとおり修正しました。 「～市民の意識啓発に取り組むとともに、公共施設等のバリアフリー化を推進します。」 ⇒「～市民の意識啓発に取り組むとともに、 <u>ユニバーサルデザインの視点に立った公共施設等のバリアフリー化を推進します。</u> 」 ○オリンピック・パラリンピックについては、人種差別や身体的差別などに関わる問題もあり、「人権尊重」的にも、重要な課題であると考えております。 人権に関わる相談等につきましては、本市においても人権擁護委員が10名配置され、館山人権擁護委員協議会鴨川部会として、人権相談や市内小学校へ赴いての人権教室などの活動をおこなっております。 オリンピック・パラリンピックの誘致における「人権尊重」的な視点からの対応につきましては、必要に応じ人権担当課として関わって参りますが、計画内での具体的な内容につきましては、(バリアフリーや異文化理解(多文化共生)の関連記載もあるため、)記載なしとさせていただきます。
26	原政子委員	-	-	-	-	(他意見の補足含む) 人口増を想定してのまちづくりを構想するにあたり、市民レベルに下ろして「人は何を望むのか」の視点からの一考を補足します。 「鴨川に住んでよかった」「鴨川に住み続けたい」と思うのは ①『結婚→出産→子育て→幼・保・小・中の教育→15の旅立ち(進学・就労)→退職後に生きる場や生涯学習の場→老後の安心』という大きなサイクルでのプランがどう立てられているか。 ②「鴨川というまちに自分は位置付いている」という有用感を、民の立場から、産の立場から、学の立場から、官の立場からどれだけ持てるのか。 市はもっと軸をそちらに委ねていく姿勢があってもと思いますし、学も民も、もっと地域を学ぶ、知る場の設定や意識の高揚に積極的でありたい。 また、市には多くの専門性や技術を持った方が移住してきているが、新たな市の知的財産として、もっと活用を保障していく必要はないか。	-	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター 子ども支援課 健康推進課 市民生活課 福祉課 企画政策課	①につきましては、計画書としての整理の都合上、各ライフステージにおけるサービス・サポートを複数の基本施策に分けて記述せざるを得ないため、ご指摘の視点からご確認いただいた場合における不足点等につきまして、あらためてご意見をくだされば幸いに存じます。 ②につきましては、主に「みんなが主役となる協働・自立のまち」としてとりまとめさせていただいておりますので、当該箇所の掲載事項に照らしましたうえ、不足している取組み等を具体的にご指摘くだされば有り難く存じます。 なお、移住者の知識等の活用に関するご意見につきましては、これを受け、P95の事業「地域学習・ボランティア活動の支援」の事業内容を次の通り修正しました。 (修正内容) 「知識や技能を有する人材を発掘し、その力を活用するため、文化施設ボランティア及び生涯学習人材バンクボランティアを育成し、地域学習を支援します。」 ⇒「知識や技能を有する人材を発掘し、その力を活用するため、文化施設ボランティア及び生涯学習人材バンクボランティアを育成し、 <u>その周知を図るとともに活動の</u> 」
27	村松智子委員	10	計画策定 にあたって	4	1	市民会議において緊急性の高い重要な取り組みとして挙げられた事項については、何年も同じ要望が挙げられていると思います。優先順位をつけるべきです。	短い期間でより良い効果を出すには市民目線でも感じるとおり優先順位をつけて実行することが重要だと考えます。 (修正案) 「優先順位をつけて対応を図っていく必要があります。」	企画政策課	ご指摘をいただいた箇所が「まちづくりの主要課題」を明らかにする章であることを踏まえ、次のとおり修正しました。 「優先順位をつけて対応を図っていく必要があります。」

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
28	村松智子委員	12	計画策定にあたって	4	3	○安心・安全で快適な生活環境の整備 健康づくりに対する市民の意識向上を図っていく必要があります。とありますが市民の意識向上を市が主導権をもって先導することが重要だと考えます。 もう少し強い文言がいいと思い次の文言を提案します。	どこの市町村も高齢化は必然、健康に日々過ごすことが重要だと考えます。どこも同じ文言でなく、健康づくりに対する市民の意識向上を市が先導する事が重要だと考え、次の修正案を提案します。 (修正案) 「健康づくりに対する市民の意識向上を図っていく必要があります。」 ⇒「健康づくりに対する市民の意識向上を図り、医療福祉が充実した長寿日本一のまちを目指します。」	企画政策課 健康推進課 福祉課	ご指摘をいただいた箇所が、「まちづくりの主要課題」を明らかにする章であることに鑑みて、No.34のご意見と併せて対応させていただきます。
29	村松智子委員	23	基本構想	6	-	基本方針2「環境と調和した安心・安全のまち」の2-6「消費者対策の充実」の文言、特定の事項を表示する気がするので他の文言にしようか。	(修正案) 「消費者対策の充実」 ⇒「お年寄りや子供達を守る為の対策の充実」	農水商工課	消費者行政分野につきましては、インターネットの普及等に伴う商取引の機会の拡大に伴い、近年ますます重要性を増している分野であり、今後も同様の傾向は続くと考えております。また、ご提案いただいた「お年寄りや子供達を守る為の対策の充実」とした場合、消費者問題が年齢層の区別なく起こり得る事柄である上、健康福祉や治安等の分野との事業の棲み分けも難しいものと考えられますことから、「消費者対策の充実」は「環境と調和した安心・安全のまち」の中の基本施策として残置することとさせていただきたく、ご理解くださるようお願いいたします。 なお、当該分野に関する時勢等を踏まえ、P86の事業として「ライフステージに応じた消費者教育の推進」(事業内容は青少年や高齢者等をターゲットとした啓発活動の実施)を追加することとしておりますので、併せてご確
30	村松智子委員	60	基本計画各論	1	1	鴨川駅は鴨川の玄関口でもあり、P20に記載のとおり当市の都市拠点でもあります。 安房鴨川駅に着いた時目に入る風景が安房鴨川駅の重要な第一印象になると考えます。安房鴨川駅東口の整備も重要な課題だと考えます。 駅近くの建物にペイントさせてもらうとかどうでしょうか。新町商店街を実施しているように	(修正案) ○事業「安房鴨川駅西口広場の整備」 ⇒安房鴨川駅東口の整備も加入	都市建設課 農水商工課 観光課	JR安房鴨川駅につきましては、本市の玄関口かつ南房総における交通の重要な結節点であり、特に駅東口周辺は、ご指摘の通り、市内のホテル・旅館等の宿泊施設、あるいはレジャー施設等のバス送迎の発着地として、また、夏の海水浴シーズンにおける海岸へのアプローチ道路等として利用が図られていることから、観光面のイメージ形成という点でも大きな役割を果たしております。 以上を踏まえ、P101の事業「前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業」の中において、駅東口周辺の整備・活用方策等についても検討を進めて参りたいと考え
31	村松智子委員	60	基本計画各論	1	1	安房鴨川駅西口広場は、鴨川の重要な玄関口であり、夜になると暗く若者がたまってスケートボード等をしていることも多く、防犯上の危険を感じることがあります。	西口広場整備の事業内容に照明の検討は当然の事ですが、 (修正案) ⇒防犯カメラの設置の加入を提案致します。	都市建設課	素案P60の事業「安房鴨川駅西口広場の整備」の事業内容を次のとおり修正し、担当課に「消防防災課」を追加しました。 (修正内容) 「本市の玄関口であり、公共交通の乗り換え拠点ともなっている安房鴨川駅西口広場の利便性と安全性の向上を図るため、照明灯やベンチなど関連設備を更新・整備します。」 ⇒「本市の玄関口であり、公共交通の乗り換え拠点ともなっている安房鴨川駅西口広場の利便性と安全性の向上を図るため、 照明灯やベンチの更新、防犯カメラの
32	村松智子委員	91	基本計画各論	3	1	新規就農者の確保について 農地を取得するについて新規農業経営者が取得するには農地法の制限があります。鴨川市が耕作放棄地を積極的に地主より借り入れ新規就農者に貸与したらどうでしょうか。	農地の確保が難しい現状では、新規就農者の確保は難しいと考えます。 (修正案) 「新規就農を志す青年等の取組みを～」 ⇒「市が新規就農者に農地を貸与し新規就農を志す青年等の取組みを～」	農水商工課	新規就農者への支援に当たっては、P71の事業「新規就農者の確保」により国・県の補助事業を積極的に活用するとともに、同頁の事業「担い手への農地集積の促進」により農地の借り手と貸し手の間をとりもつ中間管理事業を推進することとしておりますので、いただいたご意見については、これら事業において対応することとしていきたいと考えております。 なお、いわゆる5反歩要件をはじめとする農地取得に関する制限の緩和については、都市計画や農地集積等の他政策とのバランスを考慮しつつ、今後、先進事例等の調査研究を進めさせていただきたくと考えております

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
33	村松智子委員	101	基本計画各論	3	4	「前原海岸・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業」は、鴨川のイメージに重要な箇所と考えます。TBS朝のテレビでいつも鴨川の海岸が映しだされ、素敵な海岸線を持つまちのイメージがあります。	イメージのまま鴨川に來ると、現実の前原、横渚海岸はちょっと違うように感じます。観光客集客の為にも海岸線の整備は必要と考えます。 (修正案) 「本市の新たな魅力づくりに向け、前原・横渚海岸を中心に～」 ⇒「本市の新たな魅力づくりにイメージを確立し、前原・横渚海岸を中心に～」	観光課 農水商工課 都市建設課 他	ご指摘を受け、次のとおり修正しました。 「本市の新たな魅力づくりに向け、」 ⇒「本市の新たな魅力づくり、さらには美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドの確立に向け、」
34	村松智子委員	104 129	基本計画各論	3 5	5 1	鴨川版CCRC構想の策定及び推進は、他の市町村にない鴨川の強みです。 高齢者が安心して健康に住めることが実感できるよう長寿も文言に加入したいと思えます。	鴨川に移り住むことにより健康で長生きできる事を加入したいと考えます。 (修正案) ○事業「鴨川版CCRC構想の策定及び推進」 「～地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には～」 ⇒「～地域社会において健康でアクティブな生活、長寿日本一の町を目指します。又、医療介護が必要な時には～」 ○事業「健康づくり活動の促進」 「地域での健康づくりを推進する団体・ボランティアを育成するとともに普及啓発等の活動支援を行います。」 ⇒「地域での健康づくりを推進する団体、ボランティアを育成するとともに長寿日本一を目指し普及啓発等の活動支援を行います。」	企画政策課 健康推進課	いただいたご意見が健康福祉分野における政策の方針に関わるものであることを踏まえ、P26の基本方針5「一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち」及びP107の基本施策「保健・医療の充実」の基本方針を次のとおり修正しました。 (修正内容) OP26の基本方針5「一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち」 「市民一人ひとりが、地域の中で、生涯をととして健康で自立した生活を送り続けることができる環境の創出を図ります。」 ⇒「市民一人ひとりが、地域の中で、生涯をととして健康で自立した生活を送り続けることができる環境の創出を図り、 健康長寿のまちの実現を目指します。 」 OP127の基本施策「保健・医療の充実」の基本方針 「～、生活習慣病の予防活動と多様な主体による健康づくりに資する社会環境の整備に取り組みます。」 ⇒「～、生活習慣病の予防活動と多様な主体による健康づくりに資する社会環境の整備に取組み、 健康長寿
35	村松智子委員	111	基本計画各論	4	1	「教育振興計画の策定及び推進」の事業内容に鴨川の地域性を生かした教育方針、自然と共存し自然とふれあい、豊かな情緒を持つ子供達を育てる事も盛り込んで欲しいと考えます。	鴨川の自然の中で子供が育ち豊かな情緒を持ち成長することを加えてほしいと考えます。 (修正案) 「～多様な教育分野の指針となる新たな教育振興計画を策定し、これを推進します。」 ⇒「～多様な教育分野の指針となる新たな教育振興計画(自然の中で育まれる教育等)を策定し、これを推進します。」	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター	幼児教育や学校教育におきましては、鴨川の豊かな自然を生かした様々な活動を通して、心身ともに豊かでたくましい子どもたちを育てて参りたいと考えます。この点につきましては同感であり、各園、学校の教育計画に位置づけて参ります。しかし、教育振興計画は、学校教育のみならず、生涯学習やスポーツの振興等、広範囲な計画であるため、ご指摘のような括弧書きでの表現は適さないものと考えております。ご理解くださるようお願いいたします。
36	村松智子委員	119	基本計画各論	4	4	多目的施設の整備についてパラリンピック誘致に向け誘致を獲得するには多目的施設の整備は、必然と考えます。	誘致を獲得する為には整備が重要課題であり、決まっただけからではなく決め手となるよう、体育館としての機能と文化芸術活動の発表の場としての機能等を併せ持つ多目的施設の整備を何時までと明記します。 (修正案) 「～多目的施設を整備します。」 ⇒「～多目的施設を〇〇年迄に整備します。」	スポーツ振興課	ご意見を受け、P123の事業「多目的施設の整備」の事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「～多目的施設を整備します。」 ⇒「～多目的施設を平成30(2018)年度中の供用開始を目指し整備します。」
37	梶恵子委員	128	基本計画各論	5	1	成果指標の「市立国保病院の外来・入院患者数」の目標値の人数が多くなっているという事は、病人を増やすという意味に誤解されないか？	外来の中には、予防接種や、健康診断も含まれていると思うが「外来・入院患者」だけでは、病人のイメージが強いので、「健康診断等」の様な言葉を加えるか、国保病院の「利用者」にした方が良いと思う。	国保病院	まさにご意見のとおりと考えられます。 しかし、指標の「市立国保病院の外来・入院患者数」(または利用者数)については、国保病院の在り方を今後検討していくこととされていることを踏まえ、指標として除外することとさせていただきます。ご理解くださるようお願いいたします。

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
38	梶恵子委員	128	基本計画 各論	5	1	「保健サービスの充実」-「生活習慣病対策の充実」の事業内容について 受診率をあげる対策を書いてあると良いと思う。	前頁の「現状と課題」の中に、受診率の向上を図ると書かれている事と、受診率は県でも低い方なので、2次5か年計画と同じではなく、受診率の向上にむけて努める等の言葉を入れたらどうか？	健康推進課	まさにご意見のとおりと受け止め、P128の事業「生活習慣病対策の充実」の事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「メタボリックシンドロームへの着目による生活習慣病の予防や、がん等の早期発見を促進するため、特定健康診査・各種がん検診及び保健指導等を実施します。」 ⇒「生活習慣病の予防や、がん等の早期発見を促進するため、特定健康診査・各種がん検診及び特定保健指導等を実施するとともに、健康医療情報の蓄積の活用等により、より効果的な健診等の受診勧奨を進め、健
39	梶恵子委員	11 102 154	計画策定 にあつ て 基本計画 各論	4 3 6	2 4 4	カタカナ用語が多く難しい ・ビジットジャパン ・日本版DMO ・インバウンド ・ネーミングライツ	市民にとっては分かりにくいのではないかと、いろいろな意味合いにとらえられるので、その用語でしか表せないなら、左記のものも注釈・解説を入れて欲しい。	企画政策課	ご指摘ありがとうございます。 計画書を再度点検し、ご指摘をいただいた箇所を含めて、注釈を追加しました。
40	梶恵子委員	-	-	-	-	全体的に分かりやすく整理されていると思うが、各施策・事業内容について、優先度の高いもの、又、重点目標は色分けした方が、より分かりやすいのではないかと。又、写真や図表は、これから載せていく事ですが、色分け・レイアウト等、市民の目線で、分かりやすいものをお願いいたします。	-	企画政策課	ご指摘ありがとうございます。 この回答と合わせて送付させていただいた計画書原案におきまして、優先度の高い重点事業が明らかとなるよう、基本計画総論中に「重点戦略」を設けておりますのでご確認をお願いいたします。
41	梶恵子委員	-	基本計画 各論	-	-	施策・事業内容に応じて担当課が複数になっているが、一番上に記載されている課が、主となるのか？	内容によって違うのかもしれないが主に中心となって事業に関わっていく課が上になっていた方が分かりやすい。	企画政策課	お見込みのとおり、複数担当課が併記となっている施策・事業内容については、主な担当課がある場合、原則として最上段に記載していますので、そのようにご理解く
42	渡邊榮一委員	65	基本計画 各論	1	4	○公共交通網の充実 ・デマンド交通についてはどうなのか？ ○民間バス路線の利便性の維持・確保 ・コミュニティバスと日東バスが連携した情報があればよいと考える	市民の中でバス利用の連携が全然わからない等の声がある(1例として買い物にベイシアにタクシーで乗り合わせで行っている貝渚地区の人が少なからずいる)。コミュニティバスと日東バスの連携情報などがあれば、もう少しバスも利用されるのではないかと。	企画政策課	○公共交通網の充実 デマンド型乗合タクシー等の新たな公共交通については、「鴨川市地域公共交通網形成計画」の中において検討を進めることとしていることを踏まえ、P65の事業「地域公共交通網形成計画の推進」の事業内容を次のとおり修正します。 「～計画の評価・推進を図ります。」 ⇒「～計画の評価・推進を図ります。また、 デマンド型乗合タクシー等の新たな公共交通システムの導入についても検討を進めます。 」 ○民間バス路線の利便性の維持・確保 コミュニティバスとその他の民間路線等に関するダイヤ・運賃等の運行情報は、特に紙媒体においては、現在のところそれぞれの運行主体により個別のパンフレット等となっています。これを踏まえ、本市や関係団体、バス利用者などで組織している鴨川市地域公共交通活性化協議会では、平成27年度事業として本市内を運行する全ての公共交通に関する情報を網羅した「(仮称)鴨川市公共交通マップ」の作成を進めており、完成の暁には
43	渡邊榮一委員	98	基本計画 各論	3	3	○企業立地等の促進 素案において企業立地が赤字表記となっているが、市奨励措置による効果はどの位なのか？	真に雇用の拡大につながるのか伺いたい。	企画政策課	この措置の根拠となる「企業立地及び雇用の促進に関する条例」は、従前の企業誘致条例を実効性等の面から見直し、平成26年4月に施行したものです。 この条例に基づく奨励措置を適用するには、投資規模のほか、新規雇用者の人数の要件(例:事業所の新設の場合は10人以上、中小企業では5人以上)を満たす必要があり、この雇用者数に応じて10万円/人の奨励金(3,000万円限度)を1回限り、交付します。この措置により、事業者にとって雇用の拡充のインセンティブとなることを期待しています。 なお、初年度の平成26年度指定事業者に対する支援額は140万円(14人の新規雇用)となる予定であり、この5か年計画期間においても、ほぼ同様に推移していくこ

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
44	渡邊榮一委員	134	基本計画各論	5	3	○ひとり親家庭等の支援 ひとり親家庭は非常に厳しい子育て環境にあります。子育ての充実のためには、さらなる支援の充実が求められるのではないかと。	この項目が赤字表記となっていないのは残念です。	子ども支援課	ご意見のとおり、ひとり親家庭の子育て環境については非常に厳しい状況にあることを踏まえ、母子家庭及び父子家庭を対象に、平成24年度から高等職業訓練と自立支援教育訓練に係る給付事業を実施し、職業訓練等を通じた就労支援と経済的負担の軽減を図ってきたところです。今後も継続して実施していきたいと考えておりますので、事業内容を次のとおり修正します。 (修正内容) 「医療費の助成や相談支援を実施します。」 ⇒「医療費の助成や相談支援、 職業訓練等を通じた就業支援 を実施します。」 また、保護者が就労あるいは疾病等の理由により家庭での保育が困難な場合、24時間いつでも受入可能な保育の体制を整備し、ショートステイ事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図ってまいります。これらの新しい事業は、ひとり親家庭にとっては極めて有用なものとなりますが、ひとり親家庭に限らず広くニーズがあることから、P134の事業「子育て短期支援事業の推進」として、基本施策「子育て支援の充実」中に掲載しておりますので、ご理解をいただきたくお願いいたします。
45	渡邊榮一委員	146	基本計画各論	6	1	○自治組織への加入促進 地区の活性化のために各地区での「楽しいイベント」等の取り組みを後押しして欲しい。 また、地域の情報発信などが活発化するように応援して欲しいものです。	-	市民交流課	自治組織が行う行事等の取組については、地域との連携のもと、関係団体が実施する助成制度の活用等により支援を図るほか、地域のコミュニティ拠点となる集会施設の整備についても、地区集会施設整備事業により支援することとしておりますので、ご理解をお願いいたします。
46	渡邊榮一委員	153	基本計画各論	6	4	○コンビニを活用した市民サービスの向上(証明書等コンビニ交付事業) コンビニやインターネットの活用を推進し、証明書・市の情報・掲示板等の工夫をすするとともに、各種申請書のインターネットでの申し込みを推進してください。	-	企画政策課	本市におきましては、次期計画において証明書等のコンビニ交付に取り組むこととしているほか、平成26年度から電子入札の本格運用を開始し、本年度においてはスポーツ振興課において施設の利用予約に係る電子申請等の導入を予定するなど、ICTの進展に合わせた取組を進めているところです。 今後も、各種申請書等の市ホームページからのダウンロードはもとより、国・県等の方針も踏まえた上で、窓口事務のさらなる効率化と利便性の向上を随時図ってまいりますのでご理解をくださるようお願いいたします。
47	渡邊榮一委員	154	基本計画各論	6	4	○ネーミングライツの導入 差当り千葉ロッテマリーンズ等が候補として思い浮かぶが、実現可能なものなのでしょうか？	-	財政課	ネーミングライツについては、現段階で特定の候補を想定しているものではありませんが、まずは導入のガイドラインを作成した上で、需要に関する想定等も踏まえ、対象施設等を具体的に検討していくこととしておりますのでご理解くださるようお願いいたします。
48	渡邊榮一委員	146	基本計画各論	6	1	○結婚支援事業 配偶者確保対策事業として昭和54年より平成8年まで鴨川農協、平成9年より平成25年まで社協に委託され一応の成果を挙げていました。 現在は市の独自事業で取り組んでいますが、他の結婚相談組織とのタイアップ・連携をして少子化対策のためによりよい成果を期待します。	-	市民交流課	少子化対策を図るため、結婚を希望される方に対して、結婚成立のための支援をさらに進めていきたいと考えています。併せて、目的を同じとする市内NPO法人や他の市民団体、そして近隣自治体と連携を図り、1組でも多くの結婚成立を目指します。 以上から、事業内容を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「少子化対策を図るため、結婚を希望する者への～」 ⇒「少子化対策を図るため、 関係団体との連携のもと、結婚を希望する者への～ 」

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
49	渡邊榮一委員	84	基本計画各論	2	5	○空き家対策の推進(座談会でも多い) 「防犯上の対策」がメインの扱いとなっているが空き家の実態把握はどうしているか。(全く人が来なく未管理/管理はしているが別荘的に使われている/別荘として利用されている など)	-	都市建設課 環境課 消防防災課 農水商工課 ほか	空き家の活用に関するご指摘として受け止めさせていただきます。現在、関連法の主目的に鑑みて「交通安全・防犯対策の充実」に事業を配していますが、ご指摘のとおり、この活用への道筋をつけることも重要であるとの考えから、まずは活用可能性等も勘案した上での空き家調査等を実施することとしており、この調査結果をベースとして、活用に向けた具体的な取組みを進めていくこととしておりますのでご理解くださるようお願いいたします。
50	渡邊榮一委員	119	基本計画各論	4	4	○多目的施設の整備 ・第2次5か年計画(平成23年度～27年度)には「新市民会館の整備を進めます」とあり、東日本大震災の発生後に市民会館改修について市民アンケート調査をしました。その結果は市民に報告されていますか。 ・体育館としての機能と文化芸術活動の発表の場としての機能を併せ持つ施設とした場合、伝統文化・芸術文化活動をするには施設が十分になるとは考えにくい。また、この点についてスポーツ振興課で充分に対応できるか。	-	スポーツ振興課	東日本大震災後の市民会館整備に係る市民アンケートは、市民交流課において実施し、自治組織回覧及び市ホームページで結果報告済みであります。 多目的施設建設の基本構想・基本計画の策定にあたっては、市民音楽祭実行委員会会長と鴨川市文化施設運営協議会会長を整備検討委員会委員に委嘱するなど、文化芸術分野の視点も交えた検討がなされ、その結果、施設の基本コンセプトを「スポーツ・文化活動の拠点として市民の新たな交流の場とする」と定めたところであります。 施設の設計段階におきましても、文化芸術団体長に、建設検討委員会委員に就任いただき、文化利用の立場から、より利便性の高い施設へのご提言をいただくほか、必要に応じて音響や舞台の専門家の助言を得ること
51	米林喜男副会長	24	基本構想	6	-	基本方針2「環境と調和した安心・安全のまち」の基本施策2-6「消費者対策の充実について」は本文中に言及がない。	基本施策の2-6「消費者対策の充実」について簡単に言及する。	企画政策課	ご指摘を受け、基本構想P24の「基本方針2:環境と調和した安心・安全のまち」の文章を次のとおり修正しました。 (修正内容) 「～交通事故や犯罪がない安全なまちづくりを目指します。」
52	米林喜男副会長	90	基本計画各論	3	1	基本計画第3章「活気あふれ人が集う産業のまち」の第1節「農林業の振興」の基本方針の中で使用されている「6次産業化」(70頁以降度々言及がみられる)と「稲WCS」については注釈で補足説明をすべきではないでしょう。	「6次産業化」「稲WCS」という用語は一般にわかりにくい。	企画政策課	ご指摘ありがとうございます。 計画書を再度点検し、ご指摘をいただいた箇所を含めて、注釈を追加しました。
53	米林喜男副会長	127	基本計画各論	5	1	基本計画第5章「一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち」の第1節「保健・医療の充実」の現状と課題の「注2」、「ソーシャルキャピタル」の補足説明について…「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的資本または社会関係資本にもとづく社会組織の特徴としたらどうでしょうか。	ソーシャルキャピタルについて社会的資本または社会関係資本と言う用語を挿入。	企画政策課	ご指摘ありがとうございます。 次のとおり注釈文の説明を修正しました。 「～、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」 ⇒「「信頼」「規範」「ネットワーク」といった 社会的資本または社会関係資本 」
54	米林喜男副会長	131	基本計画各論	5	2	「地域福祉の充実」の施策「ふれあい・ささえあいのネットワークの形成」の事業の最後に「地域包括ケアシステムの充実」という項目を付加してはどうでしょうか。	「地域包括ケアシステムの充実:地域包括支援センターにおける生活困窮者の自立に向けた支援を進めます」という文言を付加する。	健康推進課	ご指摘のとおり、「地域福祉の充実」に関しても地域包括ケアシステムの充実は重要な事項であるため、事業を追加しました。 なお、本市においては地域包括支援センターを包括する総合相談センターを設置しているため、P129に掲載の「総合相談体制の充実」(事業内容は、地域包括ケアの推進と保健・医療・福祉・介護等に関する相談に対応するワンストップサービスの提供)を事業として再掲すること
55	安田耕太委員	-	-	-	-	定住人口を減少させない、生産年齢人口を増加させる為の考察① まず、仕事です、雇用の場とも言えます、生産年齢人口の増加には収入の安定が条件です、幸い鴨川市には医療や観光など他市より秀でた産業がありますがより強固な発展につなげるには、以外の商業、農業、水産業、サービス業、等過去より地域を支えてきた地場産業を始めとした各種の産業の支援が重要です。今までの施策とは考え方を大きく変える必要に迫られると思います。	-	企画政策課	ご意見のとおり、定住人口の減少抑制、生産年齢人口の増加、さらにはこれらを実現するための良好な雇用の場の確保等につきましては、今後における本市の活力の維持・向上を図る上におきましては、最重要課題であるとの認識を同じくしております。 このため、これら課題へ対応し、持続可能なまちづくりを進めていくため、「鴨川市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定するとともに、当該戦略を新基本計画の重点戦略(P34以降)としても位置付け、これらを一体的に推進していくこととしておりますので、ご理解くださるようお願いいたします。

No	委員氏名	該当頁 (原案)	区分	章	節	意見等 (頁番号については素案のもの)	意見等を提出する理由(及び修正案) (頁番号については素案のもの)	担当課等	対応(案) (頁番号については原案のもの)
56	安田耕太委員	-	-	-	-	<p>定住人口を減少させない、生産年齢人口を増加させる為の考察②</p> <p>次に、土地政策の大転換が重要と思われます。都市計画等の用途区域の緩和、変更を計画年度の当初にすることを考えなければならないと思います。快適な住環境等を実現する用途区域と思いますが、事業を伸ばし、雇用増加させるには大変な負担であり、転換が必要です。産業の発展を阻害する要素は削除すべきです。環境は守らなければなりません。</p> <p>農業振興地域の指定も緩和、大転換が必要です。産業用地としての用途や人口増に伴う住宅用地も必要です。鴨川市は住コストが高いと言われています。安心して住み続けて頂くことが大事です。</p> <p>農業の分野にても大きな変貌の時代です。振興地区指定のメリットよりもデメリットが多く見受けられるような時代ともなりました。</p>	-	都市建設課 農業委員会	<p>○都市計画区域再編及び用途地域の見直しにつきましては、まさにご意見のとおり、産業の振興や快適な住環境等の実現に当たっては大きな影響を持つ重要な施策であると認識をしております。</p> <p>このため、P60の事業「都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討」において、本年度内を予定している都市計画マスタープランの改定後、第3次5か年計画の計画初年度である平成28年度から見直し実施に向けた調整に着手することとしておりますが、その影響力の大きさゆえ、実際の見直しに当たりましては、多くの関係者はもとより、千葉県をはじめとする関係機関との調整など、慎重な舵取りが求められますことから、見直し結果の施行につきましては現段階で平成30年度を予定しておりますので、この点につきましてはご理解をくださるようお願いいたします。</p> <p>○なお、農業振興地域における規制緩和等につきましては、当該都市計画区域再編及び用途地域の見直しに合わせ、都市計画や農地集積等の政策とのバランスを考慮しつつ、今後、先進事例等の調査研究を進めさせてい</p>
57	安田耕太委員	-	-	-	-	<p>定住人口を減少させない、生産年齢人口を増加させる為の考察③</p> <p>生活の充実度も大切な要素です。</p> <p>社会教育(生涯学習)に関係していた立場から申し上げますと、より高品質の文化が必要です。若者の文化の要求度は思った以上にクオリティが高いのです。そのためには現在の各公民館にゆだねた生涯学習を改善し司令塔とも言うべき生涯学習センター機能をつくり、豊かな生活環境作りが必要です。</p>	-	生涯学習課	<p>現在、公民館では、地域性を活かした生涯学習施設の拠点として様々な事業を展開しているものの、若者層の利用が少ないことが大きな課題となっております。</p> <p>今後は、各公民館の連携を強化するとともに、幅広い年代層からの多様なニーズの掘り起こしに努め、更なる利用促進に向けた取組みを推進して参ります。</p>
58	安田耕太委員	-	-	-	-	<p>今後、鴨川市が安定して発展するためには、市財政の健全化が特に大切と思われます。生産年齢人口の減少は大いなる脅威でありますし、事業所(減免政策のない)の減少は資産税の影響大と思われますし、なにより活気がありません。</p> <p>計画案上重点項目を書き込むことは、大変体力の必要な事と思いますが、従来型の施行に加え大胆な計画案と施策作りを持って鴨川市の発展を引き寄せてください。</p> <p>蛇足ですが、水道事業(会計)については将来どうですか。</p>	-	財政課 水道局	<p>○健全な財政運営につきましては、市民へのサービスレベルの維持・向上を図る上において、最も基本的かつ重要なことであるとの認識から、P154の事業「行政改革の推進」に財政健全化計画に関する記述を追加し、次のとおり修正しました。</p> <p>(修正内容)</p> <p>事業名「行政改革の推進」を「行政改革及び健全な財政運営の推進」にあらため、事業内容に「また、財政健全化計画に基づき、健全かつ適正な財政運営に努めます。」との記述を追加しました。</p> <p>○水道事業会計につきましては、P67「上下水道の整備」において記載のとおり、老朽施設等の維持管理・修繕に要する経費が年々増加の傾向にあるとともに、加入率が99.4%に達していることを踏まえ、「拡張の時代から維持管理の時代」への大きな転換期を迎えているとの認識から、将来の水需要の予測に基づき、計画的な施設の整備と運営等に取り組み、安全で安心な水を将来にわたって安定的に供給できるよう水道事業の健全性を維持することとしておりますので、ご理解をくださるようお</p>